

1-A-9.

ハウス食品(株)およびヤマト運輸宅急便 関東～九州間の鉄道活用 <ハウス食品(株)>

1. 概要

項目	内容
物流共同化のタイプ	異業種との幹線輸送の共同化
主な対象貨物	加工食品 宅急便
導入時期	2003年11月
月間取扱貨物量	3,000トン/月(片方)

2. 背景(実施理由、狙い、導入の経緯)

1) 実施理由

- ・ 物流コストの削減
- ・ 輸配送の効率化

2) 狙い

- ・ 当方では車輛の大型化(コストダウン)をすすめてきたが、福岡から東京への貨物はあっても返り便に充当する貨物が少なかった。
- ・ 折りからヤマトが東京→福岡の貨物をもっていたことから鉄道輸送用コンテナの大型化と双方共同化で解決できた。

3. 対策効果

項目	対策効果 (実施前を100とした場合の実施後の数値: 実施後/実施前×100)
輸送コストの対策効果	1.5%コストダウン
トラック使用台数の対策効果	100%
トラック台キロの対策効果	96%
燃料使用量(又はCO2 排出量)の対策効果	85%

- ・ 大型10トン/ラック便を同規模の鉄道コンテナに切り替え、共同利用化する事で、便の効率的使用が可能となり、コストダウンにもなった

4. 課題

- ・ 福岡→東京への貨物が流動的で安定しない。
- ・ まず共同化をすすめていくためにも安定的な貨物を確保する必要がある、消費動向に左右されることとの現実とのギャップを埋めていく。
- ・ 他のルートでの運用も視野にいれていきたい。